

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理副本部長 吉野 弘一

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区西本町一丁目10番10号

【電話番号】 (06)6532局4101番

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理副本部長 吉野 弘一

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店
(神戸市東灘区向洋町東三丁目)
株式会社大運 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第90期 第1四半期累計(会計) 期間	第91期 第1四半期累計(会計) 期間	第90期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(千円)	1,326,628	1,703,056	6,006,526
経常利益又は経常損失()	(千円)	78,041	43,407	64,895
四半期純利益又は四半期(当 期)純損失()	(千円)	55,442	41,244	24,535
持分法を適用した場合の投資 利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	2,321,658	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数	(千株)	58,643	62,280	62,280
純資産額	(千円)	1,629,286	1,679,964	1,675,217
総資産額	(千円)	4,506,141	4,564,026	4,563,453
1株当たり純資産額	(円)	27.82	27.01	26.94
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)	0.95	0.66	0.41
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.2	36.8	36.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	21,346	37,318	216,241
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	32,622	22,096	32,620
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	159,296	2,585	205,983
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	532,472	693,313	680,677
従業員数	(名)	184	168	168

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 当社は子会社株式及び関係会社を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については第90期第1四半期累計(会計)期間及び第90期においては1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。第91期第1四半期累計(会計)期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当社は関係会社を有していないので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	168
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は受注から役務の提供までの期間が短期間のため記載を省略しております。

(3) 取扱実績

当第1四半期会計期間における取扱実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前年同四半期比(%)
港湾運送事業	1,629,511	
自動車運送事業	71,283	
その他	2,261	
合計	1,703,056	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、下記事項を除き、重要な変更はありません。

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

継続的な営業損失の計上について

当社は、前事業年度まで3期連続営業損失を計上しておりました。四半期会計期間での推移では、前事業年度第3四半期会計期間以降は営業利益に転換しており、当第1四半期においても営業利益を計上しております。当事業年度においても引続き営業推進、経費削減に注力し、営業利益を計上できる見通しであり、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消され、存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当事業年度の経営成績の分析

第1四半期におけるわが国経済は、企業収益の改善をはじめ一部で持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、欧州の財政不安や内需の伸び悩み等を背景に、企業の設備投資や雇用情勢は引き続き厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

当社の当第1四半期の営業収入は前年同期比+376,428千円(+28.4%)の1,703,056千円となりました。

当社は、前事業年度から採算性の低い賃借施設の返還、人件費の削減等による収益改善を推進し、営業収入の回復とともに、前事業年度第3四半期会計期間以降は黒字体質に転換し、当第1四半期の営業利益は45,538千円、経常利益は43,407千円、四半期純利益は41,244千円となりました。

セグメントごとの営業収入(セグメント間の内部売上高又は振替高を除く)は、港湾運送事業1,629,511千円、自動車運送事業71,283千円、その他2,261千円で、それぞれ、95.7%、4.2%、0.1%を占めております。セグメント利益(営業利益)は、港湾運送事業128,644千円、自動車運送事業11,151千円、その他1,098千円をを計上しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末比65,745千円(2.9%)増加し、2,355,962千円となりました。これは前払費用の増加31,203千円、現金及び預金の増加22,635千円等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末比63,930千円(2.8%)減少し、2,193,720千円となりました。これは株価の下落等に起因する投資有価証券の減少33,780千円等によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末比46,595千円(2.4%)減少し、1,871,698千円となりました。これは賞与引当金の減少31,326千円、1年内返済予定の長期借入金の減少23,160千円等によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末比42,421千円(4.4%)増加し、1,012,363千円となりました。これは長期借入金の増加30,552千円、退職給付引当金の増加16,113千円等によるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末比4,746千円(0.3%)増加し、1,679,964千円となりました。これは繰延利益剰余金の増加41,244千円、その他有価証券評価差額金の減少36,468千円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末より12,635千円増加し、693,313千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+37,318千円(前年同四半期は+21,346千円)となりました。これは税引前四半期純利益42,980千円、減価償却費28,737千円の計上及び賞与引当金の減少31,326千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22,096千円(前年同四半期は+32,622千円)となりました。これは定期預金の預入による支出10,000千円、有形固定資産の取得による支出9,712千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,585千円(前年同四半期は159,296千円)となりました。これは借入金の純増1,392千円、リース債務の返済による支出3,934千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、ここ数年における当業界のビジネス環境の変化を鑑みると、当社を取り巻く事業環境は、更に厳しさを増すことが予想されます。当社としましては、如何なる状況においても対応可能な企業体制の確立とそれを担う人材の育成が急務となっております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	62,280,394	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	62,280,394	62,280,394	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)	
	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	678(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	678,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 110
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 110 資本組入額 1株あたり 55
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。ただし、当社が1単元の株式の数を減少した場合には、減少後の1単元またはその整数倍の数の株式を目的として、新株予約権の一部を行使できるものとする。

- (2) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員、顧問の地位にあることを要す。ただし、行使期間の開始前に任期満了による退任、定年退職した場合、平成18年7月1日から1年以内に限り新株予約権を行使できるものとする。
- (3) 新株予約権者は、行使期間中に当社の取締役、従業員、顧問を任期満了による退任、定年退職した場合、当該退任、退職の日から6ヶ月以内に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、この場合においても、行使期間を超えて新株予約権を行使できないものとする。
- (4) (2)及び(3)は、新株予約権者である取締役が当社の完全子会社またはそれに準ずる当社の非上場子会社の取締役に就任するために取締役を退任し、当社の顧問に就任した場合、及び新株予約権者である従業員、顧問が当社の取締役に就任するために退職、退任した場合には適用されないものとする。
- (5) その他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日 ～平成22年6月30日	-	62,280,394	-	2,394,398	-	314,304

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,080,000	61,080	-
単元未満株式	普通株式 1,108,394	-	-
発行済株式総数	62,280,394	-	-
総株主の議決権	-	61,080	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式366株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪市西区西本町 1-10-10	92,000	-	92,000	0.15
計	-	92,000	-	92,000	0.15

(注) 当第1四半期会計期間末日の自己株式は93,149株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	45	41	36
最低(円)	36	33	31

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,213	1,075,577
受取手形	3,414	2,741
営業未収入金	864,727	875,320
立替金	289,598	279,184
その他	115,459	72,367
貸倒引当金	15,452	14,975
流動資産合計	2,355,962	2,290,217
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	252,386	259,584
構築物（純額）	3,343	3,434
機械及び装置（純額）	43,688	46,660
車両運搬具（純額）	102,094	106,161
工具、器具及び備品（純額）	17,549	13,638
土地	576,183	576,183
リース資産（純額）	37,197	39,206
有形固定資産合計	1,032,442	1,044,868
無形固定資産		
のれん	467,844	474,827
その他	31,540	33,565
無形固定資産合計	499,384	508,393
投資その他の資産		
投資有価証券	511,957	545,738
差入保証金	85,882	88,693
その他	386,881	391,321
貸倒引当金	322,828	321,364
投資その他の資産合計	661,892	704,388
固定資産合計	2,193,720	2,257,650
繰延資産		
株式交付費	14,344	15,585
繰延資産合計	14,344	15,585
資産合計	4,564,026	4,563,453

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	69,039	73,471
営業未払金	575,676	593,737
短期借入金	483,000	489,000
1年内返済予定の長期借入金	422,621	445,781
未払金	194,327	170,167
未払法人税等	14,677	30,471
その他	112,356	115,664
流動負債合計	1,871,698	1,918,293
固定負債		
長期借入金	737,924	707,371
退職給付引当金	154,300	138,187
その他	120,139	124,383
固定負債合計	1,012,363	969,942
負債合計	2,884,062	2,888,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	314,304
その他資本剰余金	433,800	433,800
資本剰余金合計	748,104	748,104
利益剰余金		
利益準備金	5,856	5,856
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,267,764	1,309,009
利益剰余金合計	1,261,908	1,303,153
自己株式	10,589	10,560
株主資本合計	1,870,005	1,828,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190,040	153,571
評価・換算差額等合計	190,040	153,571
純資産合計	1,679,964	1,675,217
負債純資産合計	4,564,026	4,563,453

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収入	1,326,628	1,703,056
営業原価	1,337,825	1,562,162
売上総利益又は売上総損失()	11,196	140,894
販売費及び一般管理費	108,315	95,355
営業利益又は営業損失()	119,511	45,538
営業外収益		
受取利息	202	151
受取配当金	8,787	1,817
受取補償金	38,628	-
その他	6,259	8,619
営業外収益合計	53,877	10,588
営業外費用		
支払利息	11,137	10,340
貸倒引当金繰入額	-	2,263
その他	1,270	115
営業外費用合計	12,407	12,719
経常利益又は経常損失()	78,041	43,407
特別利益		
固定資産売却益	468	-
投資有価証券売却益	8,115	-
賞与引当金戻入額	19,138	8,678
特別利益合計	27,722	8,678
特別損失		
貸倒引当金繰入額	3,131	-
過年度事業所税	-	6,953
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,152
その他	571	-
特別損失合計	3,702	9,105
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	54,021	42,980
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,735
法人税等合計	1,421	1,735
四半期純利益又は四半期純損失()	55,442	41,244

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	54,021	42,980
のれん償却額	6,982	6,982
減価償却費	33,876	28,737
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,931	1,940
賞与引当金の増減額 (は減少)	44,938	31,326
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,212	16,113
受取利息及び受取配当金	8,990	1,969
支払利息	11,137	10,340
売上債権の増減額 (は増加)	74,635	12,955
仕入債務の増減額 (は減少)	57,953	22,492
投資有価証券売却損益 (は益)	7,546	-
有形固定資産売却損益 (は益)	466	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,152
為替差損益 (は益)	256	480
その他の資産の増減額 (は増加)	25,421	51,183
その他の負債の増減額 (は減少)	39,890	47,498
小計	20,002	63,210
利息及び配当金の受取額	8,990	1,969
利息の支払額	7,646	10,330
法人税等の支払額	-	17,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,346	37,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	37,300	10,000
有形固定資産の取得による支出	500	9,712
有形固定資産の売却による収入	550	-
無形固定資産の取得による支出	-	766
投資有価証券の取得による支出	3,106	2,687
投資有価証券の売却による収入	54,384	-
短期貸付けによる支出	-	4,000
短期貸付金の回収による収入	-	4,000
長期貸付金の回収による収入	396	1,146
出資金の払込による支出	450	75
差入保証金の回収による収入	18,649	-
その他の支出	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,622	22,096

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	91,000	6,000
長期借入れによる収入	85,000	130,000
長期借入金の返済による支出	140,910	122,607
社債の償還による支出	10,000	-
リース債務の返済による支出	2,308	3,934
配当金の支払額	115	14
自己株式の売却による収入	79	-
自己株式の取得による支出	41	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,296	2,585
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	105,326	12,635
現金及び現金同等物の期首残高	637,799	680,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	532,472	693,313

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ179千円、税引前四半期純利益は、2,331千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により差入保証金より控除された金額は2,331千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,449,970千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,425,835千円

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの
役員報酬 18,232千円	役員報酬 11,949千円
従業員給料 13,508千円	従業員給料 13,601千円
退職給付費用 1,007千円	退職給付費用 2,245千円
福利厚生費 13,273千円	福利厚生費 10,764千円
機械器具使用料 8,675千円	機械器具使用料 10,482千円
保険料 919千円	保険料 1,295千円
減価償却費 1,515千円	減価償却費 3,969千円
のれん償却額 6,982千円	のれん償却額 6,982千円
雑費 21,072千円	雑費 26,105千円
その他 23,126千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 807,272千円	現金及び預金勘定 1,098,213千円
担保差入定期預金 267,500千円	担保差入定期預金 404,900千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 7,300千円	現金及び現金同等物 693,313千円
現金及び現金同等物 532,472千円	

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末 (株)
普通株式	62,280,394

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末 (株)
普通株式	93,149

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は子会社及び関係会社を有していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション等関係につきましては、当四半期会計期間において変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、統括本部において港湾運送事業を統括し、国内本部において自動車運送事業を統括しております。自動車運送事業の売上高の69.4%は、当社港湾運送事業への内部売上で、両事業の関連性は高いですが、自動車運送事業の売上高は、すべての事業セグメントの10%を越えており、「港湾運送事業」及び「自動車運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾運送事業」は、港湾運送輸出・輸入業、近海輸送業、港湾荷役業、倉庫業を含んでおります。「自動車運送事業」は、海上コンテナ輸送、フェリー輸送、トラック輸送を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,629,511	71,283	1,700,795	2,261	1,703,056	-	1,703,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	374,124	161,487	535,611	-	535,611	(535,611)	-
計	2,003,635	232,770	2,236,406	2,261	2,238,668	(535,611)	1,703,056
セグメント利益	128,644	11,151	139,795	1,098	140,894	-	140,894

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	139,795
「その他」の区分の利益	1,098
全社費用（注）	95,355
四半期損益計算書の営業利益	45,538

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額に、前事業年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	27円01銭	1株当たり純資産額	26円94銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,679,964	1,675,217
普通株式に係る純資産額(千円)	1,679,964	1,675,217
普通株式の発行済株式数(千株)	62,280	62,280
普通株式の自己株式数(千株)	93	92
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	62,187	62,188

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失 ()	0円95銭	1株当たり四半期純利益	0円66銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当第1四半期累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	55,442	41,244
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	55,442	41,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,558	62,187
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

株式会社 大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成21年4月1日から平成22年6月30日までの第90期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社 大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三 原 康 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第91期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。